

記者発表資料

大阪経済記者クラブ会員各位

大阪商工会議所
公益社団法人 関西経済連合会

「第47回経営・経済動向調査」結果について

大阪商工会議所と関西経済連合会は、会員企業の景気判断や企業経営の実態について把握するため、四半期ごとに標記調査を共同で実施している。今回は8月下旬から9月上旬に、1,733社を対象に行い、482社から回答を得た（有効回答率27.8%）。

それによると、足もとの7～9月期は国内景気・自社業況判断ともにマイナス局面が継続。特に、国内景気は前回調査（4～6月期）から悪化した。自社業況については、大企業が今回調査でプラスに転じたのに対し、中小企業では2ケタのマイナスが続くなど規模間格差が大きい。

【調査結果の特徴】

1 国内景気について ～前回調査より悪化

- 7～9月期の国内景気について、前期と比べ「上昇」と見る回答は11.5%、「下降」と見る回答は21.4%。この結果、BSIは▲9.9で、東日本大震災以降6四半期連続のマイナスとなった。また、前回調査（BSI▲4.9）よりマイナス幅が拡大した。
- 先行きについては、10～12月期に3.2とプラスに転じる見通し。

2 自社業況について ～19四半期連続のマイナス局面

- 足もとの自社業況の総合判断については、前期と比べ「上昇」と見る回答が19.8%、「下降」と見る回答が25.3%。この結果、BSIは▲5.5で、19四半期連続のマイナスとなった。
- 先行きについては、10～12月期が11.7と2ケタのプラスに転じるものの、平成25年1～3月期は1.1にまで下落するなど、企業マインドの地合いの弱さがうかがえる。
- 企業規模別に見ると、大企業は前回調査（BSI▲2.9）から足もと3.3とプラスに転じ、先行きも2ケタのプラスを予測。他方、中小企業は足もと2ケタのマイナス（BSI▲12.5）が続いている。さらに、先行きについても10～12月期にプラス転換を見込むものの、平成25年1～3月期には再びマイナスを予測するなど足取りが重い。

3 労働規制の強化が企業に与える影響について ～有能な非正社員は正社員登用も

- 非正社員の雇用期間は、「1～3年未満」（35.9%）が最多で、次いで「1年未満」（19.7%）。他方、「非正社員を雇用していない」企業も2割以上（23.4%）見られる。
- 「改正労働契約法」（通算5年超の有期労働契約者から希望があれば無期労働契約への転換を義務付け、平成25年施行）の影響については、「有能な非正社員を正社員採用する」企業が3割弱（28.0%）に上った。一方、「特に影響はない」企業は全体の5割弱（48.1%）。
- 労働規制の強化に対しては、4割以上（43.2%）の企業が「人事制度・人事政策の見直し」を挙げ、「人件費以外のコスト削減」（29.3%）、「総従業員数の抑制」（24.1%）が続いた。

以上

第47回経営・経済動向調査

大阪商工会議所 公益社団法人 関西経済連合会

<目次>

1. 国内景気	2
2. 自社業況 総合判断	3
3. 自社業況 個別判断	4
4. 労働規制の強化が企業に与える影響について	8
参考(BSI値の推移)	11
参考(国内景気判断と自社業況判断の推移)	12

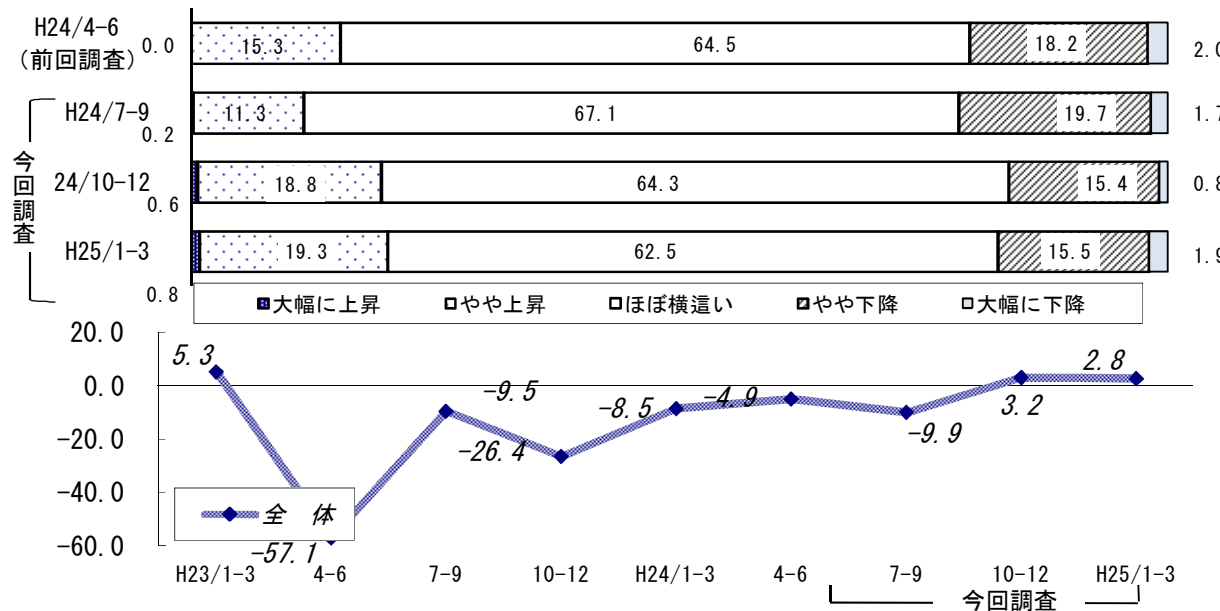
<概要>

- ▶調査対象：大阪商工会議所・関西経済連合会(甲種会員)の会員企業 1,733社
- ▶調査時期：平成24年8月21日～9月3日
- ▶調査方法：調査票の発送・回収ともFAXによる
- ▶回答状況：482社（有効回答率27.8%）（大企業：217社、中小企業：265社）
企業区分は、中小企業基本法に準拠し、次を中小企業とする。
（製造業他：資本金3億円以下、卸売業：資本金1億円以下、小売業・サービス業：資本金5千万円以下）
- ▶規模・業種別回答状況：

	製造業			非製造業			
	大	中	計	大	中	計	
食料品	5	4	9	卸売業	24	57	81
繊維工業・製品	5	0	5	小売業	4	7	11
パルプ・紙製品	1	5	6	出版・印刷	2	12	14
化学工業	23	13	36	建設業	26	34	60
鉄鋼	7	8	15	不動産業	8	6	14
非鉄金属・金属製品	7	18	25	運輸・通信業	12	16	28
一般機械器具	6	7	13	金融・保険業	16	1	17
電気機械器具	13	12	25	電気・ガス・熱供給・水道業	3	0	3
輸送用機械器具	5	1	6	サービス業	35	31	66
精密機械器具	0	2	2				
その他製造業	15	31	46				
計	87	101	188	計	130	164	294

1. 国内景気

～ 前回調査より悪化。企業マインドは低迷 ～

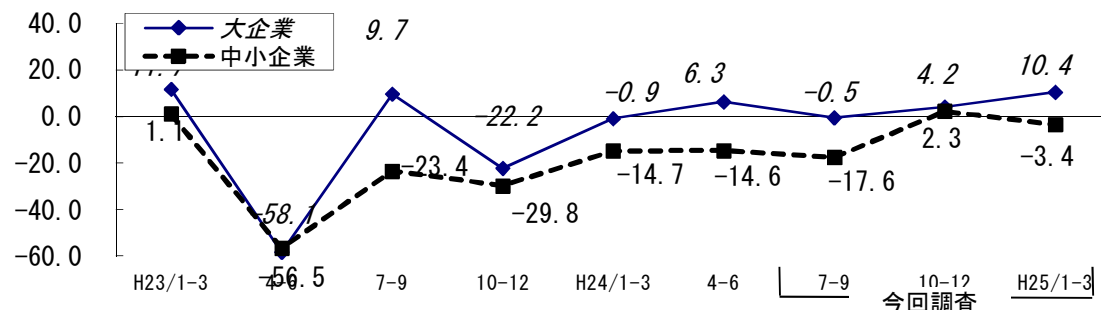


<足もと>

平成24年7～9月期における国内景気を、前期（4～6月期）と比べ「上昇」と見る回答は11.5%、「下降」と見る回答は21.4%。この結果、BSI（「上昇」回答割合－「下降」回答割合、以下同じ）は▲9.9で、6四半期連続のマイナス。また、前期（4～6月期：▲4.9）からマイナス幅が拡大した。

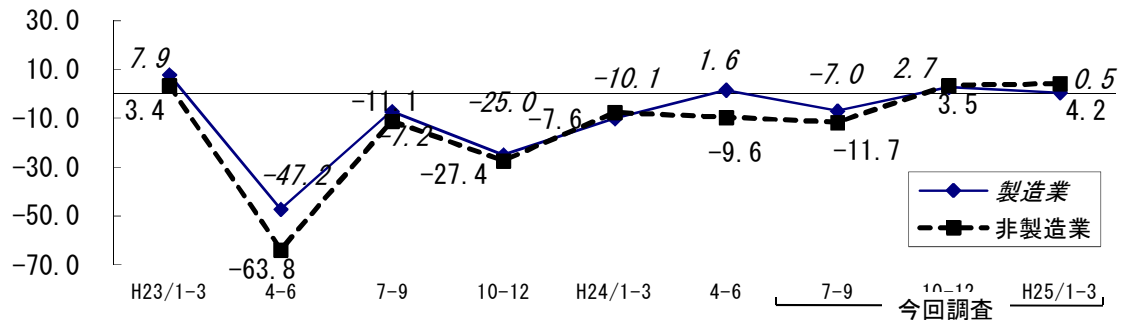
<先行き>

10～12月期は3.2、平成25年1～3月期は2.8と、先行きはプラス局面入りが見込まれるものの回復の足取りは重い。



<規模別>

大企業・中小企業とも足もとはマイナス、ただし、10～12月期はいずれもプラスを見込む。平成25年1～3月期は中小企業が再びマイナスに転ずるなど、先行き不透明感が強い。

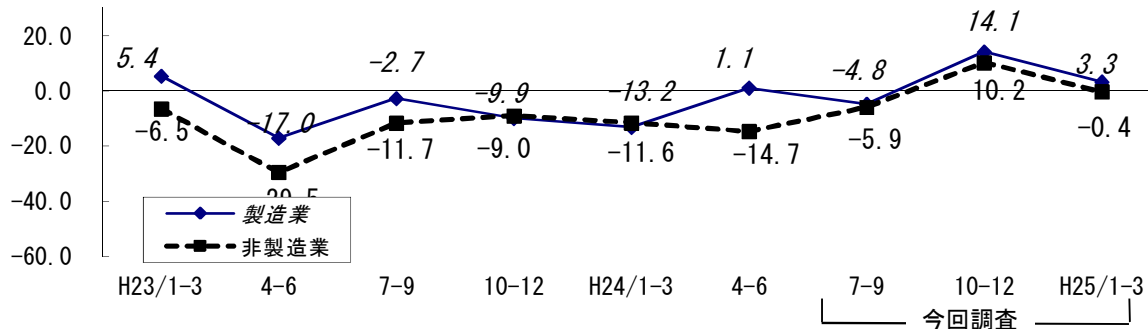
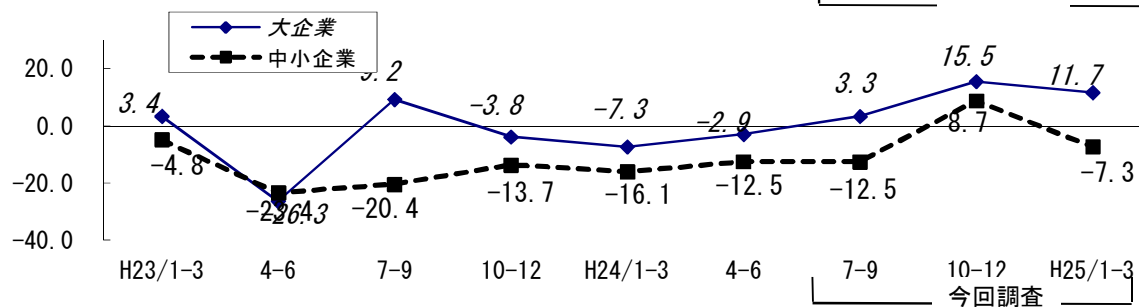
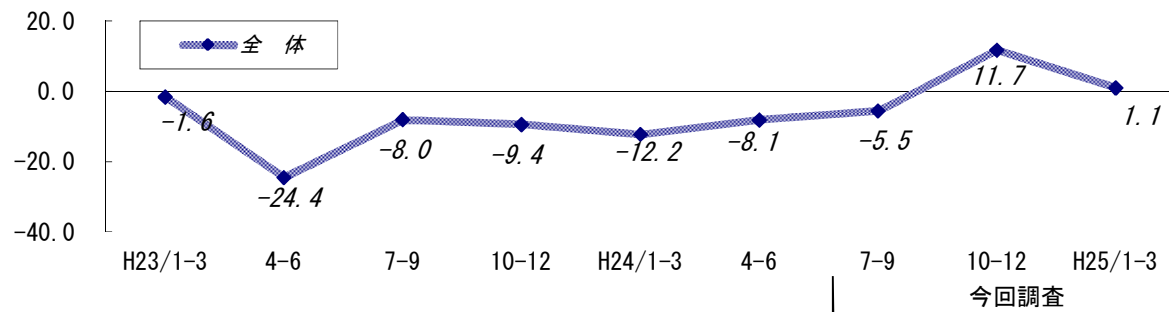
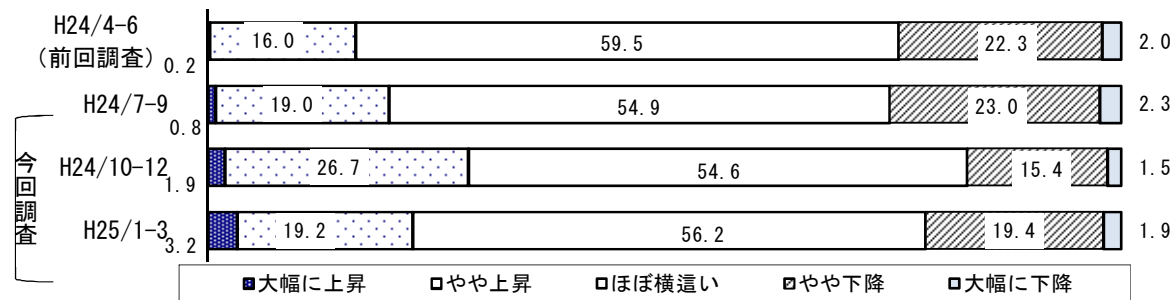


<業種別>

製造業・非製造業ともに足もとはマイナス、先行きはプラスとなる見通し。

2. 自社業況 総合判断

～ 19四半期連続のマイナス局面 ～



<足もと>

7～9月期における自社業況の総合判断について、前期と比べ「上昇」と見る回答は19.8%、「下降」と見る回答は25.3%。この結果、BSIは▲5.5で、19四半期連続のマイナス。

<先行き>

10～12月期のBSIは11.7と2ケタのプラスに転じるものの、平成25年1～3月期は1.1にまで下落するなど、企業マインドの地合いの弱さがうかがえる。

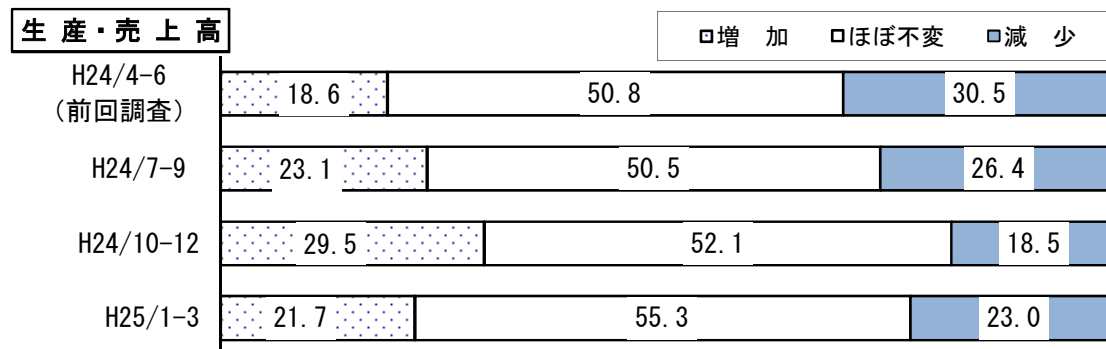
<規模別>

企業規模別では、大企業は前期▲2.9から足もと3.3とプラスに転じ、先行きも2ケタのプラスを見込む。一方、中小企業は▲12.5と前期から横ばい。10～12月期にはプラス転換を見込むが、平成25年1～3月期には再びマイナスに転じるなど規模間格差が著しい。

<業種別>

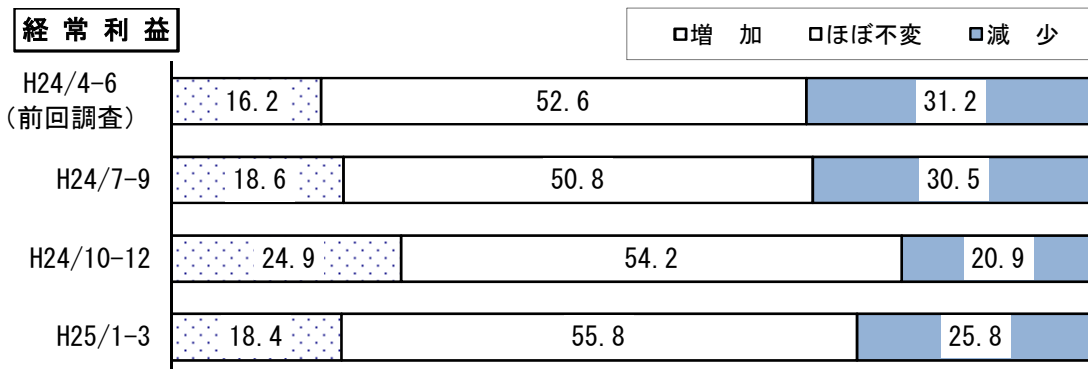
製造業・非製造業とも足もとはマイナス。先行きはプラスに転じるものの、平成25年1～3月期には非製造業が再びマイナスを予測するなど、先行き不透明。

3. 自社業況 個別判断 ～ 売上・経常利益ともマイナス局面 ～



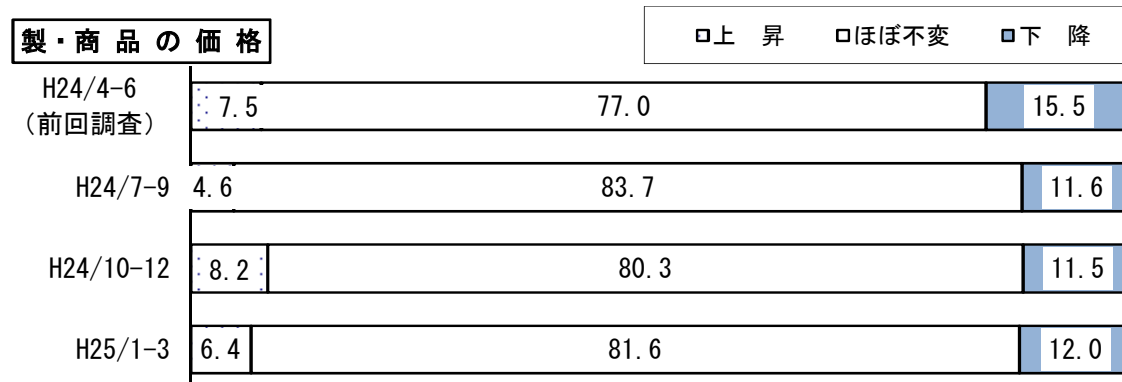
<生産・売上高>

7～9月期のBSIは▲3.3とマイナスで推移。前回調査（▲11.9）からは持ち直しており、10～12月期はプラスに転じる見通し。



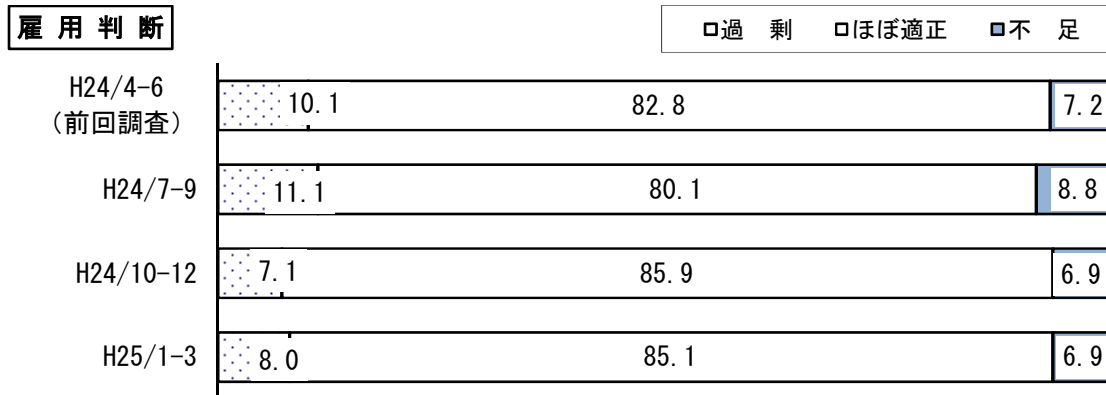
<経常利益>

足もとのBSIは▲11.9と2ケタのマイナス続く。先行き10～12月期はプラスに転じる見込み。



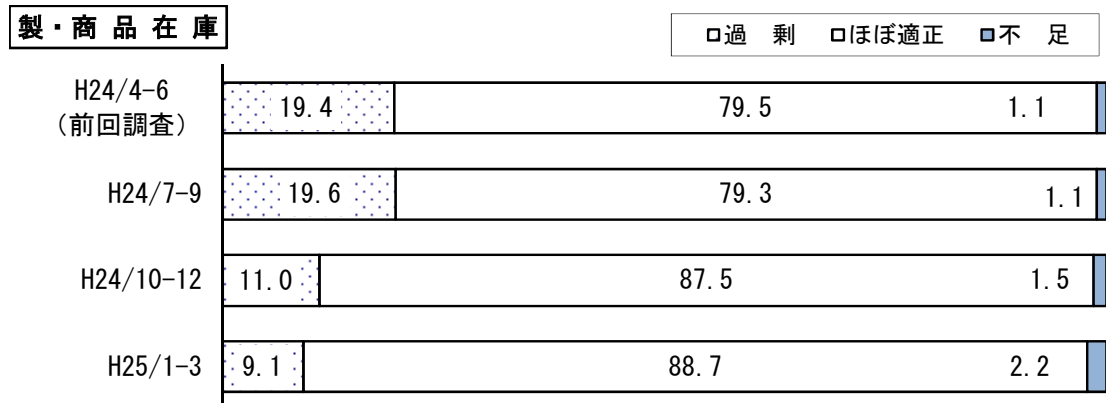
<製・商品の価格>

足もとのBSIは▲7.0。先行きについても下降超過が継続。



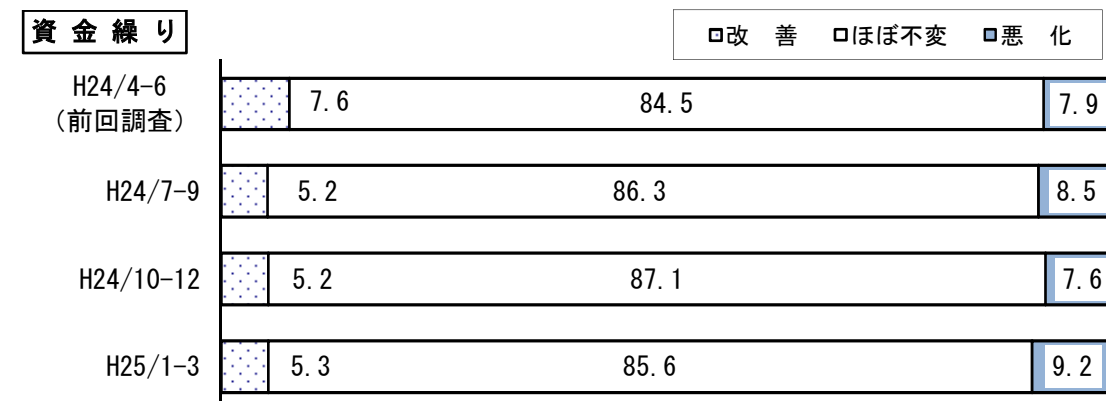
<雇用判断>

足もとのBSIは2.3と横ばい（前回調査：2.9）。先行きは緩やかに改善の見込み。



<製・商品在庫>

足もとのBSIは18.5となり、先行きも過剰超過が続くと予測。

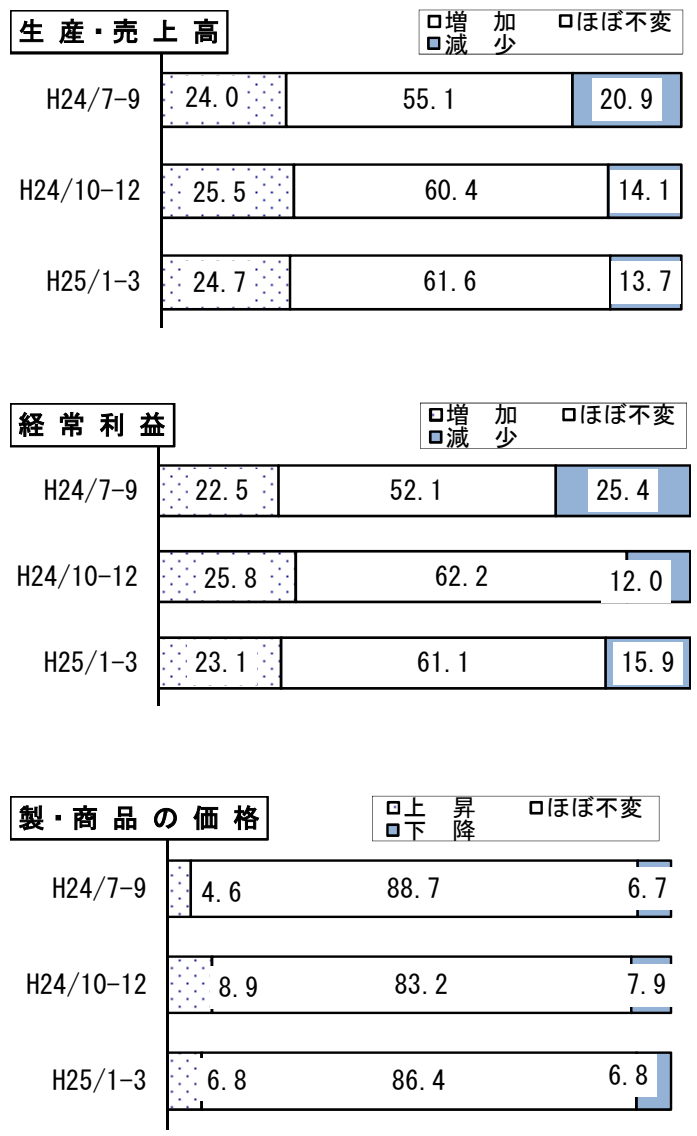


<資金繰り>

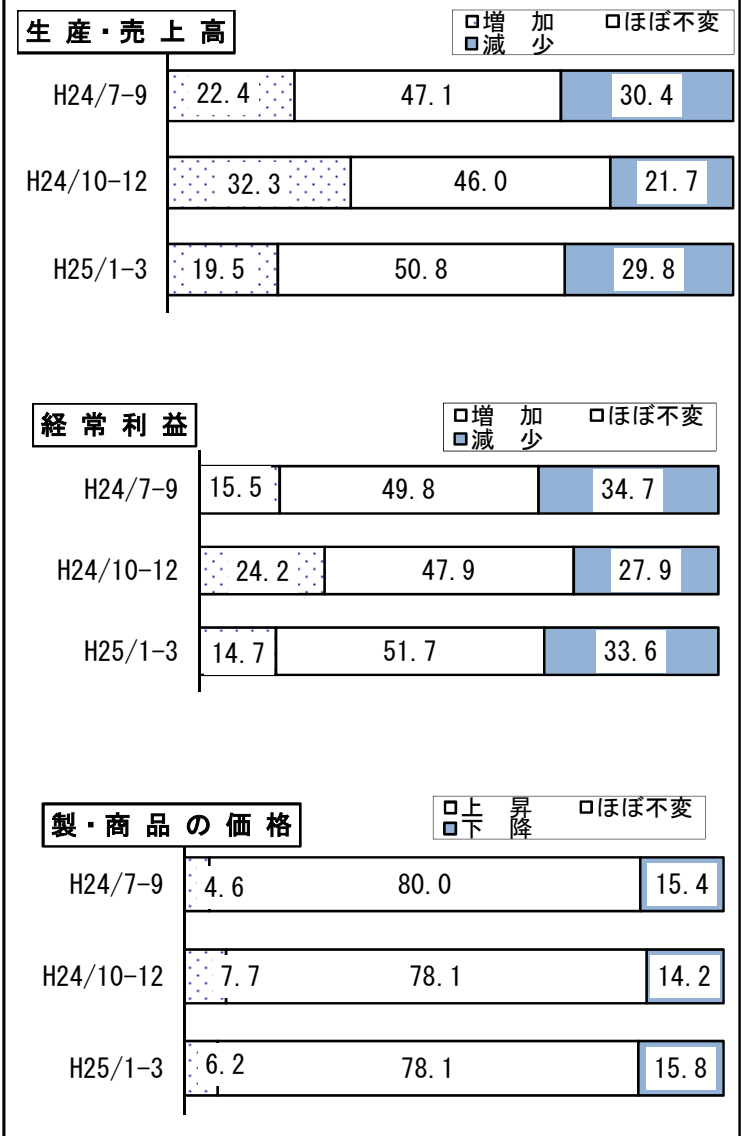
BSIは各期を通じマイナス局面が続いている。

【参考—個別判断 企業規模別】

大企業 自社業況 個別判断



中小企業 自社業況 個別判断



＜生産・売上高＞

中小企業の足元のBSIはマイナス、先行きは一旦プラスに転じるも、その後、再びマイナスを予測。

大企業は足もと・先行きともプラス。

＜経常利益＞

足もとのBSIは、大企業・中小企業ともにマイナス。先行きは大企業はプラスに転じるも、中小企業はマイナスが継続。

＜製・商品の価格＞

中小企業は足元・先行きともマイナスで、価格の下落傾向が続く。

大企業 自社業況 個別判断

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

期間	過剰	ほぼ適正	不足
H24/7-9	8.8	82.8	8.4
H24/10-12	6.1	87.3	6.6
H25/1-3	6.1	85.9	8.0

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

期間	過剰	ほぼ適正	不足
H24/7-9	18.8	80.4	0.9
H24/10-12	7.3	91.8	0.9
H25/1-3	1.8	95.5	2.7

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

期間	改善	ほぼ不変	悪化
H24/7-9	3.5	94.0	2.5
H24/10-12	3.6	93.4	3.0
H25/1-3	4.1	93.4	2.5

中小企業 自社業況 個別判断

雇用判断

□過剰 □ほぼ適正 □不足

期間	過剰	ほぼ適正	不足
H24/7-9	12.9	77.9	9.1
H24/10-12	8.0	84.8	7.2
H25/1-3	9.5	84.4	6.1

製・商品在庫

□過剰 □ほぼ適正 □不足

期間	過剰	ほぼ適正	不足
H24/7-9	20.1	78.7	1.2
H24/10-12	13.5	84.7	1.8
H25/1-3	14.0	84.1	1.8

資金繰り

□改善 □ほぼ不変 □悪化

期間	改善	ほぼ不変	悪化
H24/7-9	6.5	80.5	13.0
H24/10-12	6.5	82.4	11.1
H25/1-3	6.2	79.6	14.2

<雇用判断>

大企業の足元はほぼ適正、先行きは若干不足傾向に。

中小企業では若干過剰で推移する見通し。

<製・商品在庫>

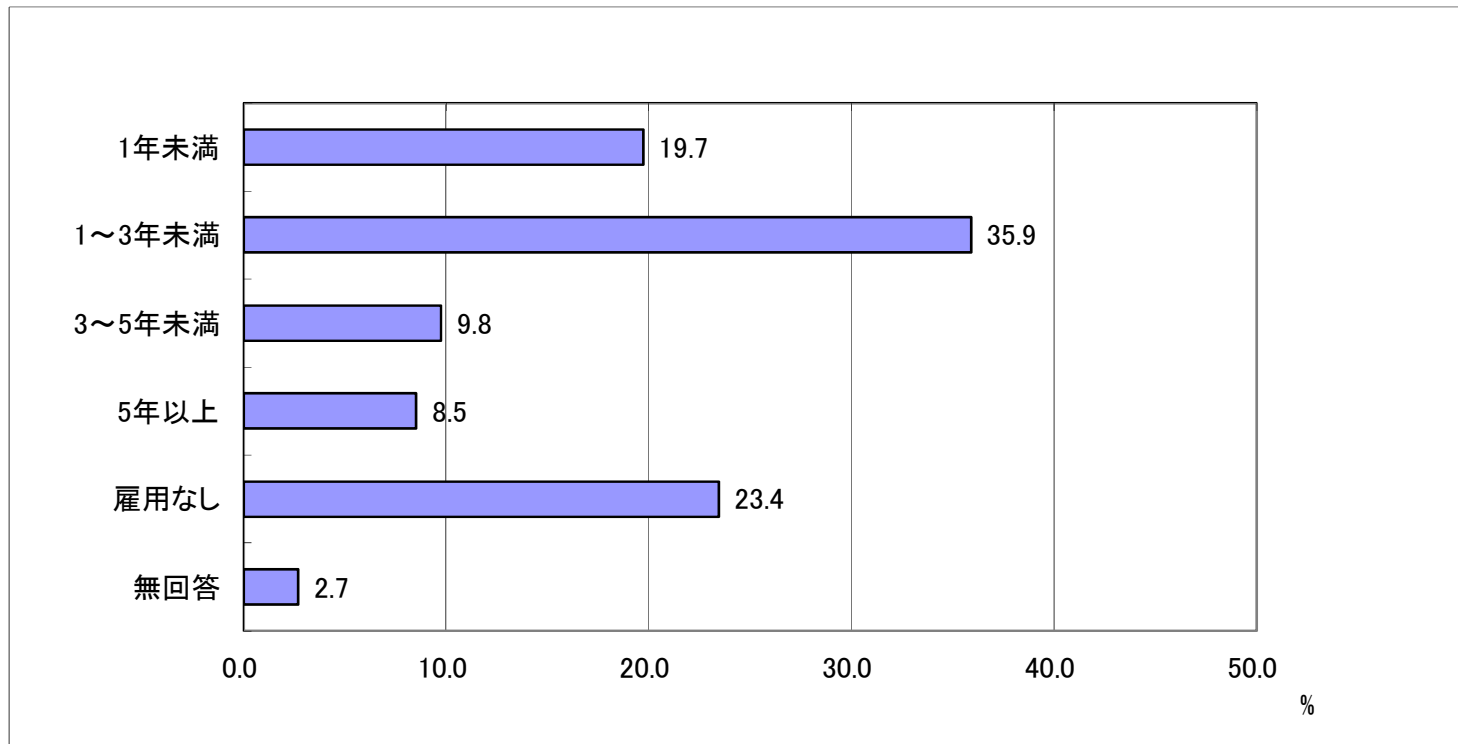
7～9月期は企業規模を問わず2ケタのプラスと過剰。特に中小企業は先行きも過剰在庫が続くと予測。

<資金繰り>

大企業は足元・先行きともプラスで推移する一方、中小企業は足元から先行きまで悪化が続く見込み。

4. 労働規制の強化が企業に与える影響について

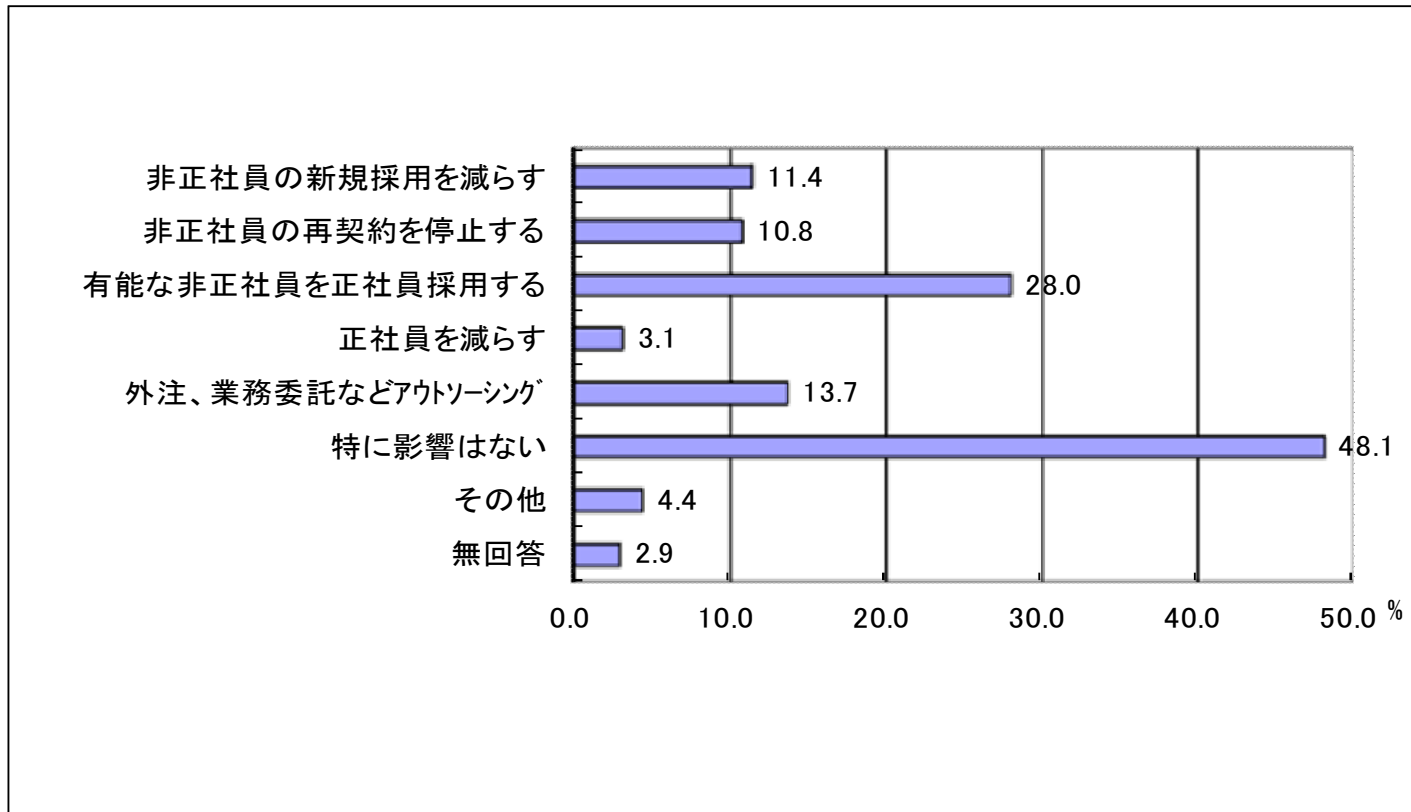
(1) 非正社員の雇用期間について(単数回答)



非正社員を雇用している企業においては、雇用期間が「1~3年未満」(35.9%)が最も多く、次いで「1年未満」(19.7%)、「3~5年未満」(9.8%)であった。

他方、「非正社員を雇用していない」企業は23.4%あった。

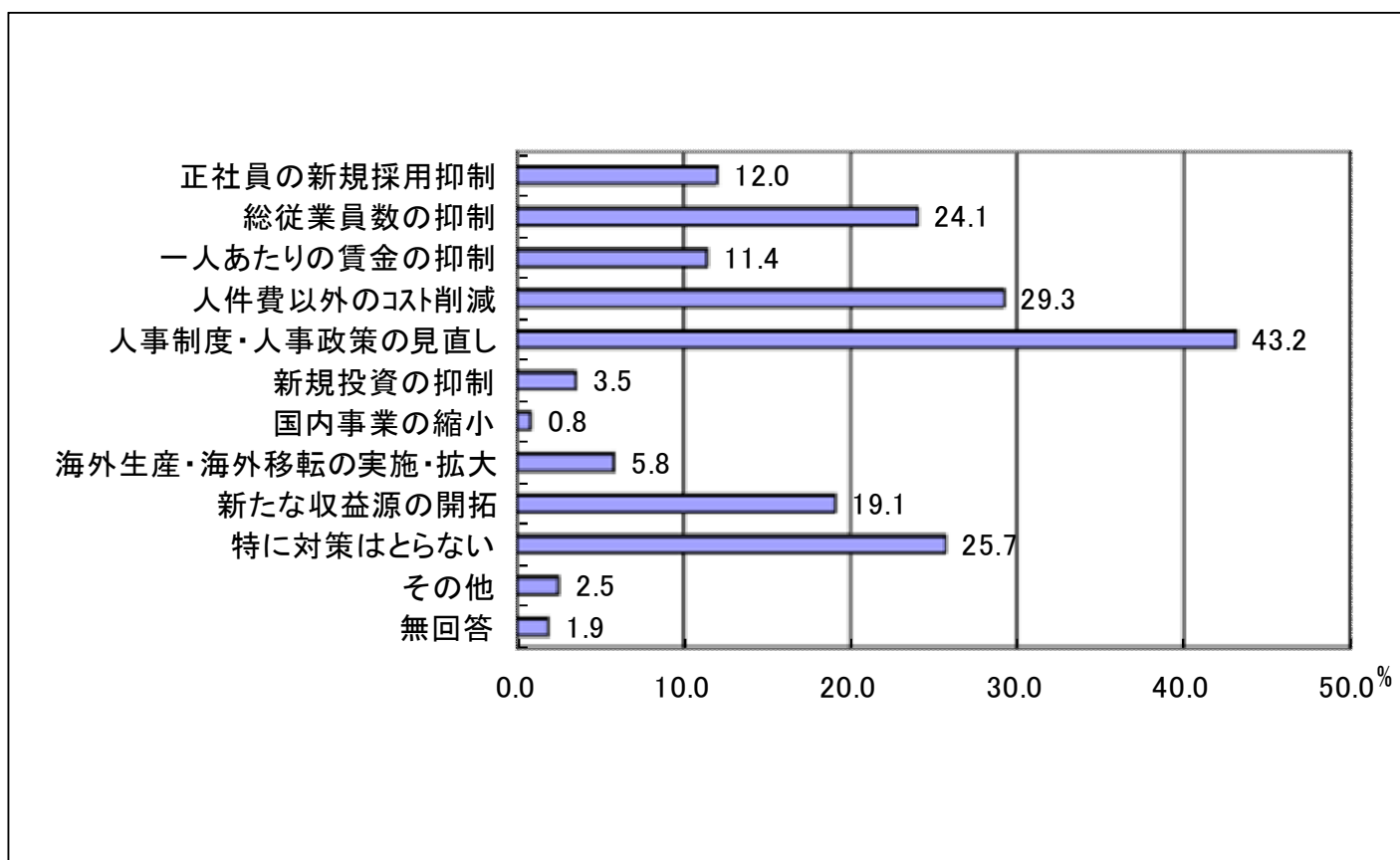
(2)「改正労働契約法」の施行が企業の人事政策に与える影響(複数回答)



来年施行される「改正労働契約法」による影響については、「特に影響はない」(48.1%)が最も多かったが、「有能な非正社員を正社員採用する」(28.0%)との前向きな回答が次いだ。

一方、「外注、業務委託などアウトソーシング」(13.7%)、「非正社員の新規採用を減らす」(11.4%)、「現在働いている非正社員の再契約を停止する」(10.8%)など、非正社員の雇用に対する影響も見られる。

(3)労働規制の強化に対し企業が実施・検討する対策(3項目以内複数回答)



「改正労働契約法」「改正高年齢者雇用安定法」の成立や、「改正労働者派遣法」の施行(10月)など、労働規制の強化が続いていることに対し、企業は、「人事制度・人事政策の見直し」(43.2%)、「人件費以外のコスト削減」(29.3%)、「総従業員数の抑制」(24.1%)などの対策を実施・検討すると回答。

一方、現時点では4社に1社が「特に対策はとらない」(25.7%)と回答している。

【参考－BSI値の推移】

◎大阪商工会議所・関西経済連合会「経営・経済動向調査」 BSIの推移

回数・時期	国内景気			自社業況			
	足元	3ヵ月後	6ヵ月後	足元	3ヵ月後	6ヵ月後	
1	2001年3月	▲ 56.4	▲ 33.1	▲ 9.8	▲ 21.6	▲ 17.7	▲ 0.9
2	2001年6月	▲ 44.2	▲ 23.5	6.7	▲ 31.7	▲ 6.8	9.5
3	2001年9月	▲ 78.6	▲ 58.1	▲ 37.7	▲ 44.8	▲ 27.9	▲ 21.7
4	2001年12月	▲ 69.8	▲ 59.3	▲ 26.8	▲ 38.4	▲ 30.9	▲ 17.4
5	2002年3月	▲ 66.1	▲ 33.7	▲ 11.5	▲ 37.6	▲ 20.1	▲ 3.2
6	2002年6月	▲ 7.0	6.4	31.0	▲ 19.9	▲ 2.5	15.6
7	2002年9月	▲ 19.0	▲ 4.4	2.0	▲ 15.8	▲ 5.5	▲ 3.1
8	2002年12月	▲ 39.0	▲ 40.5	16.1	▲ 7.9	▲ 18.8	▲ 10.8
9	2003年3月	▲ 40.3	▲ 26.7	▲ 12.8	▲ 16.9	▲ 19.1	▲ 7.2
10	2003年6月	▲ 36.0	▲ 26.1	▲ 5.0	▲ 25.1	▲ 10.9	4.3
11	2003年9月	6.1	20.8	16.8	▲ 5.2	13.2	7.8
12	2003年12月	27.1	16.6	27.5	12.3	3.5	6.6
13	2004年3月	30.7	37.0	32.9	5.5	8.1	13.0
14	2004年6月	40.5	34.6	35.6	6.8	18.3	22.3
15	2004年9月	35.0	29.3	15.0	14.0	15.2	5.7
16	2004年12月	13.5	▲ 9.6	4.5	7.1	4.8	4.6
17	2005年3月	▲ 10.0	5.5	15.7	▲ 3.0	3.2	16.5
18	2005年6月	9.2	12.9	28.2	▲ 1.1	11.0	19.9
19	2005年9月	24.0	27.6	23.0	4.1	18.8	16.8
20	2005年12月	47.5	38.8	36.3	16.9	20.5	13.9
21	2006年3月	40.7	46.5	39.8	14.3	15.4	19.9
22	2006年6月	41.1	39.0	30.6	7.4	20.0	25.1
23	2006年9月	35.3	34.5	18.7	8.4	22.7	14.4
24	2006年12月	30.2	15.5	15.6	20.7	13.0	12.8
25	2007年3月	20.4	29.7	24.9	7.3	16.0	20.9
26	2007年6月	15.1	19.8	22.0	▲ 0.2	15.5	24.7
27	2007年9月	3.6	13.5	10.2	▲ 1.2	11.6	12.1
28	2007年12月	▲ 15.9	▲ 22.1	▲ 10.1	3.7	▲ 2.0	▲ 0.2
29	2008年3月	▲ 43.9	▲ 35.1	▲ 18.8	▲ 15.6	▲ 12.9	▲ 2.6
30	2008年6月	▲ 48.6	▲ 44.6	▲ 32.4	▲ 22.6	▲ 17.5	▲ 6.9
31	2008年9月	▲ 66.2	▲ 55.8	▲ 42.2	▲ 27.9	▲ 17.7	▲ 17.4
32	2008年12月	▲ 83.1	▲ 78.4	▲ 56.9	▲ 41.7	▲ 42.4	▲ 33.4
33	2009年3月	▲ 87.9	▲ 65.3	▲ 39.2	▲ 63.9	▲ 52.6	▲ 36.2
34	2009年6月	▲ 42.2	▲ 19.6	8.5	▲ 46.5	▲ 23.0	▲ 1.3
35	2009年9月	▲ 16.6	▲ 5.0	1.7	▲ 24.4	▲ 11.1	▲ 10.2
36	2009年12月	▲ 16.8	▲ 23.6	▲ 5.4	▲ 14.2	▲ 23.6	▲ 16.8
37	2010年3月	▲ 9.9	▲ 1.4	8.6	▲ 19.3	▲ 12.2	0.2
38	2010年6月	4.5	5.3	18.7	▲ 6.5	▲ 0.2	12.8
39	2010年9月	▲ 17.1	▲ 20.2	▲ 17.0	▲ 10.6	▲ 6.3	▲ 10.0
40	2010年12月	▲ 18.5	▲ 15.9	3.7	▲ 9.9	▲ 14.4	▲ 0.2
41	2011年3月	5.3	6.9	9.8	▲ 1.6	1.4	5.0
42	2011年6月	▲ 57.1	▲ 13.0	17.0	▲ 24.4	▲ 9.2	10.7
43	2011年9月	▲ 9.5	2.0	5.7	▲ 8.0	8.0	2.1
44	2011年12月	▲ 26.4	▲ 17.2	0.0	▲ 9.4	▲ 10.4	2.1
45	2012年3月	▲ 8.5	14.3	17.2	▲ 12.2	1.0	10.1
46	2012年6月	▲ 4.9	▲ 4.7	17.4	▲ 8.1	5.2	19.0
47	2012年9月	▲ 9.9	3.2	2.8	▲ 5.5	11.7	1.1

国内景気判断と自社業況判断の推移

